



カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																	
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																						
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・環境基本方針に基づき全社にわたる環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、継続したシステムの改善に取り組み、積極的な環境保全活動を推進している。			3.9			6	7				12	13.3	14	15				
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・HPに「環境負荷低減の取り組み」「電気の省エネルギー化」「省資源の取り組み」「グリーン電力」「車両の省エネルギー化」「環境美化活動」等の情報を公開している。										12.6								
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・日本自然エネルギーと「グリーン電力証書システム」に基づく契約をしており、2021年度には100万KWhの自然エネルギー発電によるグリーン電力証書が交付されている。							7.2						13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】認証製品(森林、パーム油、ゴム、コーヒー等プランテーションにより生産される原材料、天然水産物および養殖水産物)を利用する。 【予定】非合法材を使用していないことを確認を行う。											12.2	13	14	15				
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・関電エグループ企業行動憲章「公正な取引に関する事項」で利益供与・便宜供与等の禁止を明記しており、毎月の朝礼等で従業員へ周知徹底をしている。																16	16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・営業活動における独占禁止法遵守ガイドライン(全社員へ小冊子配布、社内HP掲載)に明記しており、毎月の朝礼等で従業員に周知徹底している。 ・相談窓口の設置、eラーニングによる研修を実施している。																	16	
24	公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・本社主管部所(技術開発部知的財産管理チーム)が研修資料、啓発資料等を作成し、従業員に周知している。									8.2	9								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・個人情報管理規程、個人情報取扱手順に基づき、個人情報管理台帳に記載し、半期に一度保有状況を確認しており、適切に管理をしている。																	16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	【予定】自社の使用する資機材のサプライチェーンを把握する。																	16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・関電エグループ調達方針に基づき、取引先とのパートナーシップの構築・維持・向上により努めている。また、取引先との関係先に対しても、「人権尊重」「法令・社会規範の遵守」「安全・衛生の確保」「品質の確保」「環境への配慮」「情報セキュリティ」「社内体制の整備」をお願いしている。					5				8		10		12	13	14	15	16	17
28		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・工事施工における想定されるリスクの洗い出しと対策を実施している。 (人身災害・設備事故未然防止用事例一覧など社内HPに掲載)			3.9									12.4						
29	製品・サービス	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・品質基本方針に従い、品質のよいサービスを提供するよう従業員に周知している。 ・ISO9001取得(有効期限:2026年2月27日)														9				
30		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・再生可能エネルギー発電事業に取り組んでいる。 (風力発電2カ所、太陽光発電12カ所、小水力3カ所、バイオマス1カ所)						6						12	13	14	15			
31		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・安全で快適な社会インフラの維持・構築、災害の復旧・復興に取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
32	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・地域との対話を実施し、当事業の地域への影響を把握し改善に努めている。				4					9		11	12		14	15		17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・「日本パラスポーツ協会」「日本ブラインドマラソン協会」に協賛している。 ・「富士山の森づくり」「フードバンク活動」に参画している。				4							11			14	15		17		
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	【予定】地域の原材料の優先的利用を促進する。									8	9		11	12	13					
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念を明文化し、経営計画を従業員に周知している。(ポスター掲示、社内HP掲載)									8	9								17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・関電エグループ企業行動憲章にてコンプライアンスの重要性について従業員に周知している。 ・e-ラーニングによる研修を実施している。																		16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	本社主管部署として安全・環境本部、内部統制本部を設置しており、最高グリーンインベション責任者(CGIO)、最高リスク管理責任者(CRO)を選任している。																			16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	地域、取引先等との対話を実施し、当事業活動がステークホルダーへ及ぼす影響を把握し、適切に対応している。																		16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・リスク一覧表を作成し、リスク事象、リスクが顕在化した時の影響、リスク評価、リスク対策等を行っている。																			16
40		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・HPIにコーポレートガバナンス基本方針および報告書を公表しており、企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して責任を持った対応に取り組んでいる。																			16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・非常災害対策規程、非常災害対策本部構成員表を作成しており、定期的に災害復旧訓練、本支店通信訓練、安否確認訓練等を実施している。										9		11			13	13.1			16
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・次世代リーダー研修、NGG(ネクストジェネレーショングループ)研修、技術・技能の継承等を行い、人材の育成を実施している。										8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
  - ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
  - ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- (※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)